

**議題（10）**

**資料 5**

**水道料金改定の必要性の  
有無について**

# 1 水道料金改定の原則

## (1) 地方公営企業法第21条第2項

料金は、公平妥当なものでなければならない、かつ、能率的な運営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。

## (2) 水道法第14条第2項1号

料金が能率的な運営の下における適正な原価に照らし公平妥当なものであること。



水道料金の改定は、最大限の経営努力がなされていることが前提

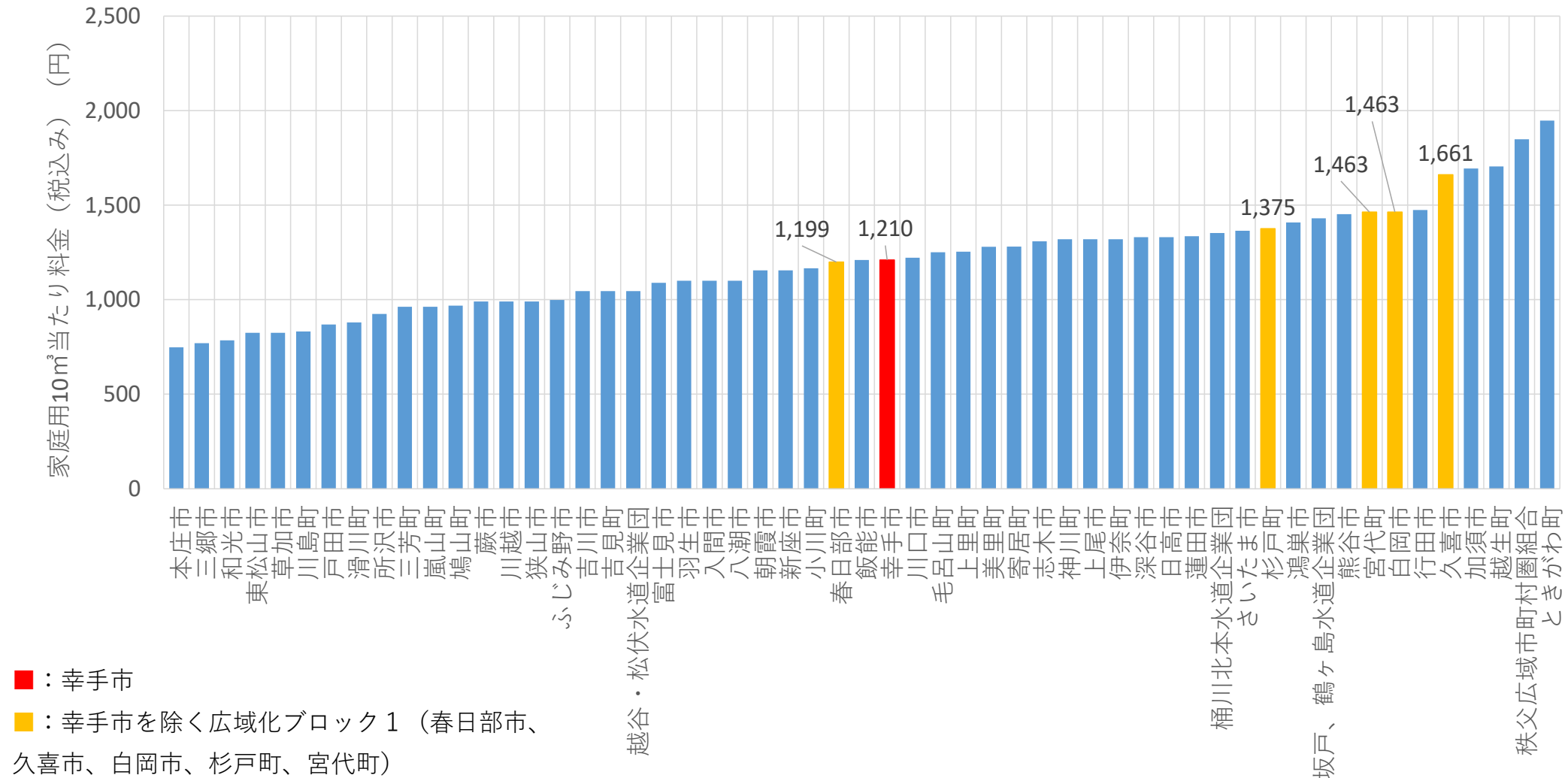
## 2 県内市町村等の状況

内 容	団体数	備 考
令和 4 年度に改定済	4 団体	
令和 5 年度に改定済	0 団体	
令和 6 年度中に改定予定	7 団体	
令和 6 年度以降に改定予定	12 団体	
未 定	32 団体	幸手市含む
合 計	55 団体	

この表は、令和 6 年 6 月に実施した埼玉県の調査結果になります。  
全体の約 35%にあたる 19 団体が、令和 6 年度中または、6 年度以降  
に改定予定となっています。  
未定となっている一部の団体についても改定の動きが予想されます。

# 3 県内市町村等との水道料金比較

埼玉県の家計用10m<sup>3</sup>当たり水道料金



現在の水道料金は、埼玉県内では55事業中27番目で周辺の事業体では6事業中2番目に低い料金です。